

2008 年 7 月対応の「障害者自立支援法」の理解度テスト(第 4 版)

解答・解説

(やまだ塾 2008 年 9 月 16 日掲載)

問題	解答	解説
問 1	○	
問 2	×	「共生社会」ではなく「地域社会」である
問 3	×	「施設」ではなく「地域」である
問 4	×	「リハビリテーション」ではなく「ノーマライゼーション」である
問 5	○	「①横割り」ではなく「①縦割り」である
問 6	×	「障害者自立援助法」ではなく「障害者自立支援法」である
問 7	×	「②20 歳未満」ではなく「②18 歳未満」である
問 8	×	「②都道府県に実施主体を一元化し, 市町村はこれをバックアップ」ではなく「②市町村に実施主体を一元化し, 都道府県はこれをバックアップ」である。
問 9	×	「①40 種類に分かれた施設体系を 5 つの事業」ではなく「①33 種類に分かれた施設体系を 6 つの事業」である。
問 10	×	「①養護学校卒業者の 30%は福祉施設に入所」ではなく「①養護学校卒業者の 55%は福祉施設に入所」である。
問 11	×	「障害等級」ではなく「障害程度区分」である。
問 12	×	「費用の 9 割を義務的に負担」ではなく「費用の 1/2 を義務的に負担」である。
問 13	○	
問 14	×	「②在宅生活支援事業」ではなく「②地域生活支援事業」である
問 15	×	「③障害者医療」ではなく「③自立支援医療」である
問 16	×	「③補装具給付等事業」ではなく「③日常生活用具給付等事業」である
問 17	○	
問 18	×	「①障害支援サービス」ではなく「①障害福祉サービス」である
問 19	×	「介護支援給付」ではなく「介護給付」である
問 20	×	「②施設サービス(5 類型)」ではなく「②施設サービス(8 類型)」である
問 21	×	「グループホームは, 知的障害者, 精神障害者のみが対象」である
問 22	×	「生活訓練施設は精神障害者を対象とする施設」である

問 23	×	「⑥短期通所(ショートステイ)」ではなく「⑥短期入所(ショートステイ)」である
問 24	×	「④共同生活援助(福祉ホーム)」ではなく「④共同生活援助(グループホーム)」である
問 25	×	「③グループホーム」ではなく「③福祉ホーム」である
問 26	×	「在宅介護(ホームヘルプ)」ではなく「居宅介護(ホームヘルプ)」である
問 27	×	「重度の知的障害者」ではなく「重度の肢体不自由者」である
問 28	×	「外出援護」ではなく「行動援護」である
問 29	○	
問 30	×	「児童訓練サービス」ではなく「児童デイサービス」である
問 31	○	
問 32	×	「医療介護」ではなく「療養介護」である
問 33	×	「在宅介護」ではなく「生活介護」である
問 34	○	
問 35	×	「共同生活介護(福祉ホーム)」ではなく「共同生活介護(ケアホーム)」である
問 36	×	「独立訓練(機能訓練・生活訓練)」ではなく「自立訓練(機能訓練・生活訓練)」である
問 37	×	「就労準備支援」ではなく「就労移行支援」である
問 38	×	「就労定着支援(A型＝雇用型, B型＝非雇用型)」ではなく「就労継続支援(A型＝雇用型, B型＝非雇用型)」である
問 39	×	「共同生活支援(グループホーム)」ではなく「共同生活援助(グループホーム)」である
問 40	×	「外出支援」ではなく「移動支援」である
問 41	×	「地域包括生活支援センター」ではなく「地域活動支援センター」である
問 42	○	
問 43	○	
問 44	○	
問 45	×	「②在宅介護」ではなく「②生活介護」である
問 46	○	
問 47	×	「地域生活援助事業」ではなく「地域生活支援事業」である
問 48	×	「自立援助協議会」ではなく「自立支援協議会」である
問 49	○	

問 50	○	
問 51	×	「リハビリ」ではなく「外出」である
問 52	×	「地域生活支援センター」ではなく「地域活動支援センター」である
問 53	○	
問 54	○	
問 55	×	「都道府県域」ではなく「市町村域」である
問 56	○	
問 57	×	「障害程度等級」ではなく「障害程度区分」である
問 58	○	「いずれの給付も相談支援事業者や都道府県に行い」ではなく「いずれの給付も相談支援事業者や市町村に行い」である
問 59	×	「110 項目」ではなく「106 項目」である
問 60	×	「72 項目」ではなく「106 項目」である
問 61	×	「区分 6 の方が必要度低い」ではなく「区分 6 の方が必要度高い」である
問 62	×	「応益負担」ではなく「応能負担」である
問 63	○	
問 64	○	
問 65	○	
問 66	○	
問 67	○	
問 68	○	
問 69	○	
問 70	○	
問 71	×	「①「障害のある人とその家族」」ではなく「①「障害のある人とその配偶者」」である
問 72	×	「1/4」ではなく「1/8」である
問 73	○	
問 74	○	
問 75	○	
問 76	○	
問 77	○	
問 78	○	
問 79	○	
問 80	○	
問 81	○	

問 82	○	
問 83	×	「従来の措置から利用方式に変わり」ではなく「従来の措置から契約方式に変わり」である
問 84	×	「②「通所施設(事業), ホームヘルプを利用する場合, 負担上限月額 は約 1/4 になる(2008 年 7 月実施)」」ではなく「②「通所施設(事業), ホームヘルプを利用する場合, 負担上限月額は約 1/8 になる(2008 年 7 月実施)」」である
問 85	○	
問 86	○	
問 87	×	「障害のある人とその父母」ではなく「障害のある人とその配偶者」である
問 88	×	「資産が一定以下(預貯金等が 500 万円以下)」ではなく「資産が一定以下(預貯金等が 1,000 万円以下)」である
問 89	○	
問 90	×	「所得要件・資産要件がある」ではなく「所得要件・資産要件はない」である
問 91	○	
問 92	○	
問 93	○	
問 94	○	
問 95	×	「施行後 5 年を目途」ではなく「施行後 3 年を目途」である
問 96	×	「2006 年 10 月」ではなく「2006 年 4 月」である
問 97	×	「更正医療(児童福祉法), 育成医療(身体障害者福祉法)」ではなく「更正医療(身体障害者福祉法), 育成医療(児童福祉法)」である
問 98	○	
問 99	×	「変更された」ではなく「医療の内容や, 支給認定の実施主体(精神通院医療および育成医療は都道府県, 更正医療は市町村)については従来どおり」である
問 100	×	「2 割」ではなく「1 割」である
問 101	○	
問 102	○	
問 103	×	「公費負担」ではなく「自己負担」である
問 104	×	「旧対象疾病の範囲とは異なる」ではなく「旧対象疾病の範囲どおり」である
問 105	○	

問 106	×	「(3)②一定所得以上 : 30,000 円」ではなく「(3)②一定所得以上 : 20,000 円」である
問 107	×	「5 年間」ではなく「3 年間」である
問 108	○	
問 109	×	「2006 年 4 月」ではなく「2006 年 10 月」である
問 110	×	「車いすは対象外」ではなく「車いすは対象」である
問 111	×	「2 割」ではなく「1 割」である
問 112	×	「障害のある人とその父母」ではなく「障害のある人とその配偶者」である
問 113	○	
問 114	×	「都道府県」ではなく「市町村」である
問 115	×	「70/100」ではなく「90/100」である
問 116	○	
問 117	○	
問 118	×	「地域福祉権利擁護事業」ではなく「日常生活自立支援事業」である。 (地域福祉権利擁護事業は旧名称である)